



# 平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 **ザ・パック株式会社** 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 3950 URL <http://www.thepack.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 木村 義一  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名) 安原 宏光 TEL (06)6972-1221  
 半期報告書提出予定日 平成20年9月29日 配当支払開始予定日 平成20年9月10日

## 1. 20年6月中間期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年6月30日) (百万円未満切捨て)

### (1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	38,422	( 0.3 )	1,913	( △ 12.2 )	2,007	( △ 11.1 )	1,135	( △ 13.1 )
19年6月中間期	38,310	( 3.9 )	2,179	( 0.4 )	2,258	( 0.6 )	1,306	( 30.3 )
19年12月期	83,561	—	5,371	—	5,577	—	3,085	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	62	40	—	—
19年6月中間期	71	79	—	—
19年12月期	169	47	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 - 百万円 19年6月中間期 - 百万円 19年12月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年6月中間期	47,417		24,461		51.5		1,342 10	
19年6月中間期	46,647		22,890		49.1		1,257 37	
19年12月期	51,692		23,924		46.2		1,312 58	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 24,432百万円 19年6月中間期 22,890百万円 19年12月期 23,895百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュフロー		投資活動による キャッシュフロー		財務活動による キャッシュフロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	2,486		△ 1,098		△ 398		4,319	
19年6月中間期	2,735		△ 2,818		△ 231		4,180	
19年12月期	3,994		△ 4,434		△ 703		3,344	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年12月期	円 銭 17 00	円 銭 20 00	円 銭 37 00
20年12月期	20 00		40 00
20年12月期(予想)		20 00	

## 3. 20年12月期の連結業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	86,000	2.9	5,550	3.3	5,720	2.6	3,150	2.1	173 03	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年6月中間期 19,360,000株 19年6月中間期 19,360,000株  
19年12月期 19,360,000株
- ② 期末自己株式数 20年6月中間期 1,155,041株 19年6月中間期 1,154,926株  
19年12月期 1,154,871株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	36,008	( 2.9 )	1,823	( △ 1.5 )	2,087	( 0.1 )	1,227	( △ 1.1 )
19年6月中間期	35,005	( 3.5 )	1,851	( 1.4 )	2,085	( 2.0 )	1,240	( 45.0 )
19年12月期	77,099	—	4,788	—	5,210	—	2,921	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年6月中間期	67	43
19年6月中間期	68	15
19年12月期	160	46

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年6月中間期	46,322	24,119	24,119	24,119	52.1	1,324	87	
19年6月中間期	45,210	22,432	22,432	22,432	49.6	1,232	21	
19年12月期	50,037	23,390	23,390	23,390	46.7	1,284	81	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 24,119百万円 19年6月中間期 22,432百万円  
19年12月中間期 23,390百万円

2. 20年12月期の個別業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	79,500	3.1	5,050	5.5	5,370	3.1	3,050	4.4	167	54

\* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前回公表(平成20年2月14日付)の業績予想に変更はありません。

業績予想等の将来に関する記述は、業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、4ページをご参照下さい。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①全般

当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）におけるわが国経済は、原油及び原材料価格の世界的高騰やサプライム問題に端を発する金融市場の混乱と米国経済の失速により企業収益が悪化したことに加え、これらを背景とした物価の上昇及び景気の先行きに対する不安感から個人消費が伸び悩むなど、景気の減速感が強まりました。

このような状況の中、当社グループは、今年度のスローガンを「創造力を磨き より高い目標に挑戦」と定め、営業面では、原材料値上げに伴う価格修正を主眼に、管理面では品質の向上、経費削減に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は384億22百万円（前年同期比0.3%増加）となりましたが、度重なる原材料値上げをカバーするには至らず、連結営業利益は19億13百万円（前年同期比12.2%減少）、連結経常利益は20億7百万円（前年同期比11.1%減少）、連結中間純利益は11億35百万円（前年同期比13.1%減少）となりました。

#### ②事業の種類別セグメントの概況

##### 紙加工品事業

当社グループ売上高の57.5%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比29.3%）は、国内及び中国子会社は概ね堅調に推移しましたが、アメリカ子会社の業績が振るわず、その結果、紙袋の中間連結売上高は112億39百万円（前年同期比3.5%減少）となりました。

紙器（同上構成比14.0%）は、食品関連など新規市場の開拓に努めましたが、中間連結売上高は53億90百万円（前年同期比3.8%減少）となりました。

段ボール（同上構成比11.8%）は、段ボールケースの受注が好調に推移し、価格修正も比較的順調で、中間連結売上高は45億52百万円（前年同期比19.3%増加）となりました。

印刷（同上構成比2.4%）は、平成19年4月に日幸印刷株式会社を子会社化したこともあり、中間連結売上高は9億18百万円（前年同期比17.9%増加）となりました。

以上により、この部門の中間連結売上高は221億円（前年同期比1.2%増加）となりました。

##### 化成品事業

当社グループ売上高の22.2%を占めるこの部門では、今期も原材料価格上昇に伴う価格修正に努め、メーカー市場向け商品は堅調に推移しましたが、レジ袋などの数量減少をカバーするには至らず、この部門の中間連結売上高は85億13百万円（前年同期比0.1%減少）となりました。

##### その他事業

ギフト品、繊維品等当社グループ売上高の20.3%を占めるこの部門では、レジ袋に替わるマイバッグの販売は順調に推移しましたが、繊維品の販売低調をカバーできず、この部門の中間連結売上高は78億9百万円（前年同期比1.8%減少）となりました。

## ③通期の見通し

下期におきましては、原油や原材料価格のさらなる上昇及び生活必需品価格上昇に伴う個人消費の低迷は当面の間続くものと思われ、引き続き経営環境は厳しいものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、役員・社員総力を結集して今年度のスローガン「創造力を磨き より高い目標に挑戦」を実行し、製品・サービスの開発と品質向上に努め、全社における業務改革を進めてコスト削減に注力し、中国に開設した新工場を着実に稼働して新たな市場開拓を進めるなど、中長期的な経営方針を着実に実行して、業績の向上に努める所存でございます。

通期の業績見通しにつきましては以下のとおりであります。

(平成20年12月期業績見通し)

＜連 結＞	売上高	860 億円	(前期比 2.9%増加)
	営業利益	55 億 5 千万円	(前期比 3.3%増加)
	経常利益	57 億 2 千万円	(前期比 2.6%増加)
	当期純利益	31 億 5 千万円	(前期比 2.1%増加)
＜個 別＞	売上高	795 億	(前期比 3.1%増加)
	営業利益	50 億 5 千万円	(前期比 5.5%増加)
	経常利益	53 億 7 千万円	(前期比 3.1%増加)
	当期純利益	30 億 5 千万円	(前期比 4.4%増加)

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①連結キャッシュ・フローの状況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益19億42百万円と減価償却費 5 億63百万円、仕入債務の減少41億82百万円、及び法人税等の支払額13億90百万円、売上債権の減少57億34百万円を主な要因として、24億86百万円の増加となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産設備の更新・合理化設備等による有形固定資産取得10億75百万円、投資有価証券の取得 6 億35百万円の支出と、有価証券の運用による増加 6 億円を主な要因として、10億98百万円の減少となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加55百万円、配当金の支払 3 億63百万円と、長期借入金の返済による支出90百万円を主な要因として、3 億98百万円の減少となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 9 億75百万円増加し、43億19百万円となりました。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年 中間	平成18年 期末	平成19年 中間	平成19年 期末	平成20年 中間
自己資本比率(%)	48.5	44.8	49.1	46.2	51.5
時価ベースの株主資本比率(%)	109.7	73.9	89.4	59.9	53.6
債務償還年数(年)	0.1	0.3	0.2	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	163.3	97.6	206.5	155.7	205.6

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- 中間期末における債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、中間期末(期末) 株価終値 × 自己株式控除後の中間期末(期末) 発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、各事業年度の業績の状況ならびに将来の経営基盤の強化と事業展開のための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様への安定配当を維持、継続することを配当政策の基本的な考え方としております。

内部留保資金は、財務体質の強化および生産設備・研究開発等の資金需要に備えるものであり、将来の利益に貢献することで株主様への安定的かつ漸増的な配当に寄与していくものと考えております。

なお、当期の中間配当金につきましては、期初の予定通り1株当たり20円とさせていただきます。また、期末配当金は1株当たり20円を予定しております。これにより当期の年間配当金は期初の予定通り1株当たり40円となる見込みです。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末において判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

## ①国内需要の減少及び市況価格の下落

当社グループの売上高は、概ね内需型産業で、国内景気動向の影響を大きく受けます。国内景気的大幅後退による国内需要の減少及び市況価格の下落が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

## ②災害による影響

当社グループは、災害による影響を最小限に留めるための万全の対策をとっておりますが、災害によるすべての影響を防止・軽減できる保障はありません。災害による影響を防止・軽減できなかった場合、当社グループの生産能力の低下及び製造コストの増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③法規制または訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、環境規制、知的財産等の様々な法規制の適用を受けており、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があります。

訴訟の結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

## ④製造物責任

当社グループの製品につき、当社グループは製造物責任に基づく損害賠償請求の対象となっております。

現在のところ重大な損害賠償請求を受けておりませんが、将来的に直面する可能性があります。

製造物責任に係る保険（生産物賠償責任保険）に加入しておりますが、当社グループが負う可能性がある損害賠償責任を保障するには十分でない場合が考えられます。

## ⑤原材料調達及び商品仕入

原材料調達及び商品仕入は、国内及び海外の複数のメーカーから行い、供給及び価格の安定維持に努めております。しかし、石油価格の高騰などにより需要供給のバランスが崩れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥取引先の信用リスク

取引先から当社グループへの支払いに関するリスクがあります。当社は取引信用保険など信用リスクマネジメントに取り組んでおりますが、規模が大きい得意先の信用状況が悪化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

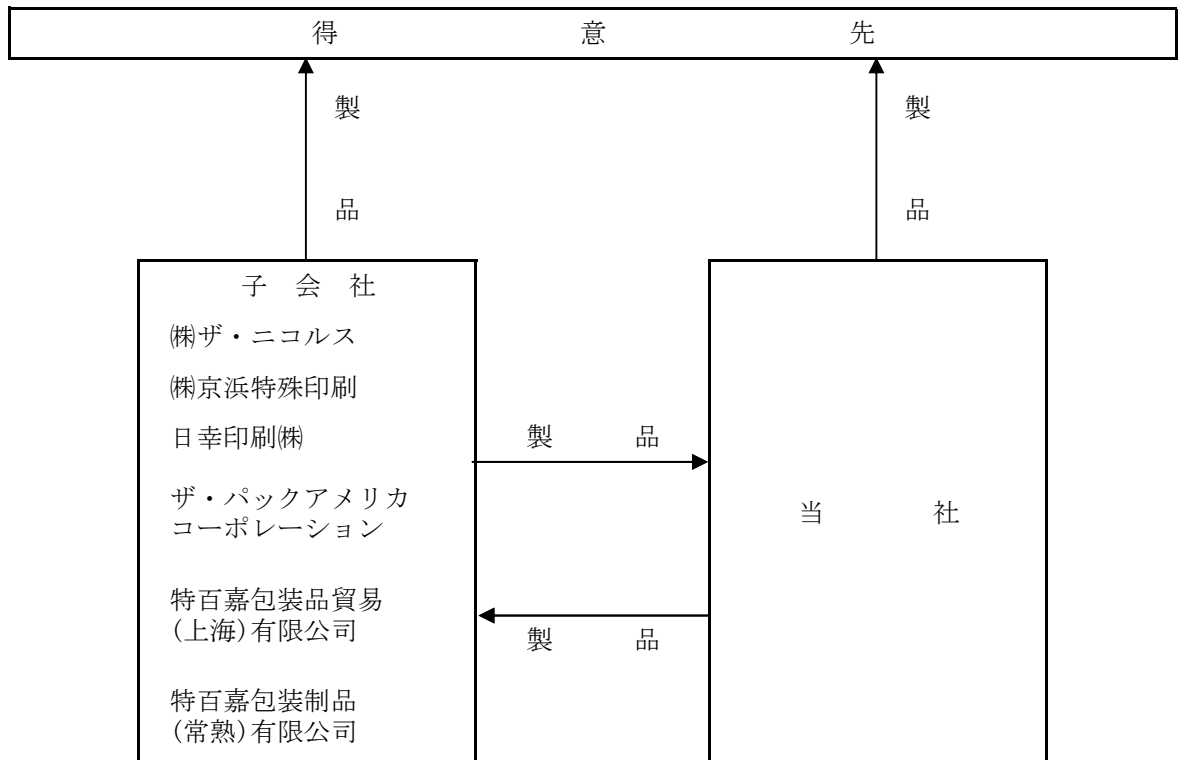
当社グループは、当社および連結子会社6社の合計7社で構成しております。

また、当社グループが展開している事業活動は、紙加工品、化成品及びその他の商品の製造・販売を主とし、かつ、その事業に関連する研究・物流及びサービス等であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	事業の内容	会社名
紙加工品	紙袋、印刷紙器、洋服箱、段ボール、段ボール箱などの製造、仕入及び販売	当社 ㈱京浜特殊印刷 日幸印刷㈱ ザ・パックアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易(上海)有限公司 特百嘉包装制品(常熟)有限公司
化成品	ポリ袋、テラー袋などの製造、仕入及び販売	当社 ザ・パックアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易(上海)有限公司
その他	ギフト品、繊維品、用度品、デザイン制作、広告宣伝用品などの製造、仕入及び販売	当社 ㈱ザ・ニコルス ザ・パックアメリカコーポレーション

ザ・パックアメリカコーポレーションは、米国人であり、現地生産を主に、海外仕入を従としており、一部日本からの仕入があります。また、販売先は米国とカナダを主としております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人を大切にし、人を育てる経営」を指針に、「どのような環境の変化にも対応し得る経営体質」を目指し、また地球環境問題への取組みなど、社会的責任を念頭に置きつつ、包装の総合企業体として社会の発展と繁栄に貢献し、今後とも業績の向上に努めて株主の皆様各位のご期待にお応えしてゆく所存でございます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、各事業の収益性向上を図り、株主の皆様はもちろん、お取引先・従業員等のステークホルダー各位が安心かつ安定したお付き合いを続けていただけるように、確固たる財務基盤を築く必要があります。その為に自己資本比率、自己資本利益率の向上を当面の目標とし、なお且つ、配当利回り・配当性向に留意した経営に努めてまいり所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営基盤強化のための「環境対応」「品質」「コスト」及び「財務体質の強化」を最重点とする中期計画を立て、「PQC運動」を導入し、各部門、各職場ごとに年々新たな具体的課題を設定し、その達成に取り組むことによって、全社挙げてのレベルアップと人材の育成を図り、ひいては事業業績の向上に努めております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社が属する業界におきましては、売上面においては景気の低迷や環境問題の影響、利益面においては度重なる原油・原材料価格上昇への対応など、今後も、ますます経営環境が厳しくなることが予想されます。

当社は、このような状況の中で、CO<sub>2</sub>削減など環境に配慮した施策を強化し、より一層お客様にご満足いただける製品・サービスの開発と品質向上に努め、グローバルな視野で市場開拓、事業の拡大を行い、全社的な業務改革を推進して経営の効率化を図るなど、業績の向上に努める所存でございます。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		増 減		(参考)前連結会計年度	
	(平成19年6月30日)		(平成20年6月30日)				(平成19年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	増減率	金額(百万円)	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%		%
<b>I 流 動 資 産</b>								
1 現金及び預金	4,036		4,369		333		3,394	
2 受取手形及び売掛金	17,269		16,867		△ 402		22,649	
3 有 価 証 券	2,399		1,950		△ 449		2,550	
4 た な 卸 資 産	4,882		5,342		460		4,822	
5 繰 延 税 金 資 産	156		151		△ 4		195	
6 そ の 他	261		386		124		241	
貸 倒 引 当 金	△ 33		△ 31		1		△ 42	
流 動 資 産 合 計	28,972	62.1	29,035	61.2	62	0.2	33,811	65.4
<b>II 固 定 資 産</b>								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	3,190		4,330		1,139		4,484	
(2) 機械装置及び運搬具	2,837		3,247		410		3,065	
(3) 工具・器具及び備品	192		174		△ 17		208	
(4) 土 地	5,680		5,595		△ 84		5,666	
(5) 建 設 仮 勘 定	921		143		△ 777		63	
有形固定資産合計	12,823	27.5	13,492	28.5	669	5.2	13,488	26.1
2 無形固定資産	177	0.4	171	0.4	△ 5	△ 3.0	162	0.3
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	3,567		3,161		△ 405		2,869	
(2) 繰延税金資産	468		931		463		670	
(3) そ の 他	745		728		△ 17		793	
貸 倒 引 当 金	△ 107		△ 104		2		△ 102	
投資その他の資産合計	4,674	10.0	4,717	9.9	42	0.9	4,230	8.2
固 定 資 産 合 計	17,675	37.9	18,382	38.8	706	4.0	17,880	34.6
資 産 合 計	46,647	100.0	47,417	100.0	769	1.7	51,692	100.0

科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		増 減		(参考)前連結会計年度	
	(平成19年6月30日)		(平成20年6月30日)				(平成19年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	増減率	金額(百万円)	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%		%
<b>I 流 動 負 債</b>								
1 支払手形及び買掛金	16,453		16,418		△ 34		20,628	
2 短期借入金	500		555		55		515	
3 未払法人税等	863		923		59		1,531	
4 賞与引当金	167		166		△ 0		164	
5 役員賞与引当金	16		15		△ 1		30	
6 その他	2,660		2,039		△ 621		1,956	
流動負債合計	20,661	44.3	20,117	42.4	△ 543	△ 2.6	24,826	48.0
<b>II 固 定 負 債</b>								
1 長期借入金	325		90		△ 235		165	
2 退職給付引当金	2,521		2,460		△ 60		2,509	
3 役員退職慰労引当金	244		273		29		262	
4 その他	4		14		9		4	
固定負債合計	3,096	6.6	2,838	6.0	△ 257	△ 8.3	2,941	5.7
負債合計	23,757	50.9	22,956	48.4	△ 801	△ 3.4	27,768	53.7
( 純 資 産 の 部 )								
<b>I 株 主 資 本</b>								
1 資本金	2,200	4.7	2,200	4.6	—		2,200	4.3
2 資本剰余金	2,297	4.9	2,297	4.9	0		2,297	4.4
3 利益剰余金	18,539	39.8	20,780	43.8	2,240		20,008	38.7
4 自己株式	△ 995	△ 2.1	△ 995	△ 2.1	△ 0		△ 995	△ 1.9
株主資本合計	22,042	47.3	24,282	51.2	2,240	10.2	23,511	45.5
<b>II 評価・換算差額等</b>								
1 その他有価証券 評価差額金	938	2.0	388	0.8	△ 549		514	1.0
2 繰延ヘッジ損益	—	—	1	0.0	1		10	0.0
3 為替換算調整勘定	△ 89	△ 0.2	△ 240	△ 0.5	△ 150		△ 139	△ 0.2
評価・換算差額等合計	848	1.8	150	0.3	△ 698	△ 82.3	384	0.8
<b>III 少数株主持分</b>	—	—	28	0.1	28	—	28	0.0
純資産合計	22,890	49.1	24,461	51.6	1,570	6.9	23,924	46.3
負債及び純資産合計	46,647	100.0	47,417	100.0	769	1.7	51,692	100.0

(2) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間末		増 減		(参考)前連結会計年度	
	〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕		〔自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日〕				〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕	
	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	増減率	金額(百万円)	百分比
		%		%		%		%
<b>I 売 上 高</b>	38,310	100.0	38,422	100.0	112	0.3	83,561	100.0
<b>II 売 上 原 価</b>	29,583	77.2	29,944	77.9	360	1.2	64,683	77.4
売上総利益	8,726	22.8	8,478	22.1	△ 248	△ 2.8	18,878	22.6
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	6,547	17.1	6,565	17.1	17	0.3	13,506	16.2
営業利益	2,179	5.7	1,913	5.0	△ 266	△ 12.2	5,371	6.4
<b>IV 営業外収益</b>	112	0.3	144	0.4	31	28.1	252	0.3
1 受取利息	34		42		8		75	
2 受取配当金	32		31		△ 1		53	
3 賃貸料	25		16		△ 8		42	
4 為替差益	—		32		32		36	
5 その他	20		21		0		46	
<b>V 営業外費用</b>	33	0.1	50	0.2	16	50.6	47	0.0
1 支払利息	13		12		△ 1		25	
2 為替差損	7		—		△ 7		—	
3 売上債権売却損	6		—		△ 6		12	
4 その他	6		38		32		9	
<b>経常利益</b>	2,258	5.9	2,007	5.2	△ 251	△ 11.1	5,577	6.7
<b>VI 特別利益</b>	15	0.0	10	0.1	△ 5	△ 36.3	120	0.2
1 固定資産売却益	5		0		△ 4		112	
2 投資有価証券売却益	1		—		△ 1		8	
3 貸倒引当金戻入益	8		9		0		—	
<b>VII 特別損失</b>	14	0.0	74	0.2	59	402.5	215	0.3
1 固定資産売却損	0		0		0		11	
2 固定資産除却損	9		10		0		190	
3 投資有価証券売却損	2		—		△ 2		2	
4 投資有価証券評価損	2		—		△ 2		2	
5 会員権等評価損	—		—		—		3	
6 役員退職慰労金	—		—		—		4	
7 減損損失	—		64		64		—	
税金等調整前 中間(当期)純利益	2,259	5.9	1,942	5.1	△ 316	△ 14.0	5,482	6.6
法人税、住民税及び事業税	803	2.1	800	2.1	△ 3	△ 0.4	2,208	2.7
法人税等調整額	149	0.4	6	0.0	△ 142	△ 95.6	189	0.2
中間(当期)純利益	1,306	3.4	1,135	3.0	△ 170	△ 13.1	3,085	3.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年12月31日残高	2,200	2,290	17,506	△ 994	21,001
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 273		△ 273
中間純利益			1,306		1,306
自己株式の取得				△ 8	△ 8
自己株式の処分		7		7	15
役員賞与					
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中 の変動額合計	—	7	1,033	△ 0	1,040
平成19年6月30日残高	2,200	2,297	18,539	△ 995	22,042

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年12月31日残高	862	△ 111	751	21,752
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△ 273
中間純利益			—	1,306
自己株式の取得			—	△ 8
自己株式の処分			—	15
役員賞与			—	—
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	75	21	97	97
中間連結会計期間中 の変動額合計	75	21	97	1,137
平成19年6月30日残高	938	△ 89	848	22,890

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成19年12月31日残高	2,200	2,297	20,008	△ 995	23,511
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 364		△ 364
中間純利益			1,135		1,135
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中 の変動額(純額)					
中間連結会計期間中 の変動額合計	—	—	771	△ 0	771
平成20年6月30日残高	2,200	2,297	20,780	△ 995	24,282

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰 上 延 シ 損 益	為替換 算調 整勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年12月31日残高	514	10	△ 139	384	28	23,924
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 364
中間純利益						1,135
自己株式の取得						△ 0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中 の変動額(純額)	△ 125	△ 8	△ 100	△ 234	—	△ 234
中間連結会計期間中 の変動額合計	△ 125	△ 8	△ 100	△ 234	—	537
平成20年6月30日残高	388	1	△ 240	150	28	24,461

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年12月31日残高	2,200	2,290	17,506	△ 994	21,001
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 582		△ 582
当期純利益			3,085		3,085
自己株式の取得				△ 8	△ 8
自己株式の処分		7		7	15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	7	2,502	△ 0	2,509
平成19年12月31日残高	2,200	2,297	20,008	△ 995	23,511

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	繰上延損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高	862	—	△ 111	751	—	21,752
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 582
当期純利益						3,085
自己株式の取得						△ 8
自己株式の処分						15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 348	10	△ 28	△ 366	28	△ 338
連結会計年度中の変動額合計	△ 348	10	△ 28	△ 366	28	2,171
平成19年12月31日残高	514	10	△ 139	384	28	23,924

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		2,259	1,942	5,482
2. 減価償却費		410	563	878
3. のれん償却費		3	6	9
4. 貸倒引当金の増減額		△ 7	△ 7	4
5. 賞与引当金の増減額		2	2	△ 0
6. 役員賞与引当金の増減額		△ 14	△ 15	△ 0
7. 退職給付引当金の増減額		△ 0	△ 48	△ 13
8. 役員退職慰労引当金の増減額		△ 64	10	△ 45
9. 受取利息及び受取配当金		△ 67	△ 73	△ 128
10. 支払利息		13	12	25
11. 固定資産売却益		△ 5	△ 0	△ 112
12. 固定資産売却損		0	0	11
13. 固定資産除却損		9	10	190
14. 減損損失		-	64	-
15. 投資有価証券売却益		△ 1	-	△ 8
16. 投資有価証券売却損		2	-	2
17. 投資有価証券評価損		2	-	2
18. 売上債権の増減額		4,965	5,734	△ 434
19. 棚卸資産の増減額		△ 224	△ 535	△ 172
20. その他短期債権の増減額		△ 146	△ 150	△ 130
21. その他長期債権の増減額		△ 5	△ 1	△ 2
22. 仕入債務の増減額		△ 3,495	△ 4,182	688
23. その他短期債務の増減額		514	467	△ 173
24. その他長期債務の増減額		1	10	0
25. その他		13	13	44
小 計		4,166	3,820	6,117
26. 利息及び配当金の受取額		64	68	128
27. 利息の支払額		△ 13	△ 12	△ 25
28. 法人税等の支払額		△ 1,482	△ 1,390	△ 2,225
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,735	2,486	3,994
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△ 79	△ 40	△ 100
2. 定期預金の払戻による収入		50	40	176
3. 有価証券の運用による増減		△ 2,100	600	△ 2,550
4. 資金の貸付による支出		△ 112	△ 77	△ 116
5. 資金の回収による収入		123	58	104
6. 有形固定資産の取得による支出		△ 649	△ 1,075	△ 1,969
7. 有形固定資産の売却による収入		30	10	199
8. 無形固定資産の取得による支出		△ 11	△ 44	△ 29
9. 投資有価証券の取得による支出		△ 58	△ 635	△ 73
10. 投資有価証券の売却による収入		16	-	24
11. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		2	-	31
12. その他		△ 31	64	△ 131
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,818	△ 1,098	△ 4,434
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金増減額		△ 410	55	△ 396
2. 長期借入による収入		500	-	500
3. 長期借入金の返済による支出		△ 65	△ 90	△ 232
4. 親会社による配当金の支払額		△ 270	△ 363	△ 588
5. 自己株式売買による収支		14	△ 0	14
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 231	△ 398	△ 703
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	△ 13	△ 3
V. 現金及び現金同等物の増減額		△ 311	975	△ 1,146
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		4,491	3,344	4,491
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,180	4,319	3,344

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

(会計処理基準に関する事項)

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

有形固定資産

① 親会社及び国内連結子会社

建物（建物付属設備を除く）

- i 平成10年3月31日以前に取得したもの  
法人税法の定めと同一の基準による旧定率法によっております。
- ii 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの  
法人税法の定めと同一の基準による旧定額法によっております。
- iii 平成19年4月1日以降に取得したもの  
法人税法の定めと同一の基準による定額法によっております。

建物以外（建物付属設備を含む）

- i 平成19年3月31日以前に取得したもの  
法人税法の定めと同一の基準による旧定率法によっております。
- ii 平成19年4月1日以降に取得したもの  
法人税法の定めと同一の基準による定率法によっております。

② 在外連結子会社 ----- 定 額 法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間当期純利益がそれぞれ44百万円減少しております。

なお、上記「重要な減価償却資産の減価償却の方法」以外は、最近の半期報告書（平成19年9月28日提出）における記載から重要な変更がない為、開示を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結貸借対照表に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為、開示を省略いたします。

(中間連結損益計算書関係)

中間連結損益計算書に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為、開示を省略いたします。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

中間連結株主資本等変動計算書に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為、開示を省略いたします。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為、開示を省略いたします。



(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)

(単位:百万円)

	紙加工品事業	化成品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,839	8,518	7,951	38,310	—	38,310
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,839	8,518	7,951	38,310	—	38,310
営業費用	20,137	8,111	7,431	35,680	450	36,131
営業利益	1,702	407	520	2,629	△ 450	2,179

(注) 1. 事業区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業の主な製品  
 紙加工品事業……………紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱、印刷  
 化成品事業……………ポリ袋、テラー袋  
 その他事業……………繊維品、その他雑貨

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は466百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)

(単位:百万円)

	紙加工品事業	化成品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,100	8,513	7,809	38,422	—	38,422
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,100	8,513	7,809	38,422	—	38,422
営業費用	20,696	8,123	7,257	36,078	431	36,509
営業利益	1,403	389	551	2,344	△ 431	1,913

(注) 1. 事業区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業の主な製品  
 紙加工品事業……………紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱、印刷  
 化成品事業……………ポリ袋、テラー袋  
 その他事業……………繊維品、その他雑貨

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は451百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

(単位:百万円)

	紙加工品事業	化成品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,462	18,392	17,705	83,561	—	83,561
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	47,462	18,392	17,705	83,561	—	83,561
営業費用	43,433	17,353	16,337	77,124	1,066	78,190
営業利益	4,029	1,038	1,368	6,437	△ 1,066	5,371

(注) 1. 事業区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業の主な製品  
 紙加工品事業……………紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱、印刷  
 化成品事業……………ポリ袋、テラー袋  
 その他事業……………繊維品、その他雑貨

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,101百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、その記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) セグメント別の状況

①生産実績

(単位:百万円)

期 別 セグメント	前中間連結会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕	
	生産高	構成比	生産高	構成比	生産高	構成比
		%		%		%
紙加工品事業	9,100	87.5	9,556	88.2	19,224	87.7
化成品事業	1,072	10.3	1,110	10.2	2,168	9.9
その他事業	227	2.2	171	1.6	533	2.4
合 計	10,399	100.0	10,839	100.0	21,925	100.0

(注) 1. 金額は製造原価で計算しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

(単位:百万円)

期 別 セグメント	前中間連結会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕				当中間連結会計期間 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日〕				前連結会計年度 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕			
	受注高	構成比	受注残高	構成比	受注高	構成比	受注残高	構成比	受注高	構成比	受注残高	構成比
		%		%		%		%		%		%
紙加工品事業	21,558	68.1	2,865	64.0	22,125	68.8	2,945	61.7	47,235	68.2	2,919	62.2
化成品事業	8,388	26.5	830	18.5	8,489	26.4	855	17.9	18,311	26.4	879	18.7
その他事業	1,705	5.4	780	17.5	1,539	4.8	974	20.4	3,762	5.4	893	19.1
合 計	31,652	100.0	4,475	100.0	32,154	100.0	4,774	100.0	69,309	100.0	4,692	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

(単位:百万円)

期 別 セグメント	前中間連結会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%		%
紙加工品事業	21,839	57.0	22,100	57.5	47,462	56.8
化成品事業	8,518	22.2	8,513	22.2	18,392	22.0
その他事業	7,951	20.8	7,809	20.3	17,705	21.2
合 計	38,310	100.0	38,422	100.0	83,561	100.0

(注) 1. その他事業の販売実績には、見込生産品の販売が含まれております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 品種別の状況

①生産実績

(単位:百万円)

期 別 セグメント	前中間連結会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕	
	生産高	構成比	生産高	構成比	生産高	構成比
		%		%		%
紙 袋	4,709	45.3	4,776	44.1	9,741	44.4
紙 器	1,943	18.7	2,013	18.6	4,073	18.6
段 ボ ー ル	1,812	17.4	2,013	18.6	3,942	18.0
印 刷	635	6.1	753	6.9	1,466	6.7
ポ リ 袋	1,072	10.3	1,110	10.2	2,168	9.9
そ の 他	227	2.2	171	1.6	533	2.4
合 計	10,399	100.0	10,839	100.0	21,925	100.0

(注) 1. 金額は製造原価で計算しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

(単位:百万円)

期 別 セグメント	前中間連結会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕				当中間連結会計期間 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日〕				前連結会計年度 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕			
	受注高	構成比	受注残高	構成比	受注高	構成比	受注残高	構成比	受注高	構成比	受注残高	構成比
		%		%		%		%		%		%
紙 袋	11,206	35.4	1,757	39.3	10,925	34.0	1,564	32.8	24,696	35.6	1,877	40.0
紙 器	5,765	18.2	887	19.8	5,726	17.8	1,145	24.0	12,384	17.9	809	17.3
段 ボ ー ル	3,801	12.0	166	3.7	4,556	14.2	193	4.0	8,344	12.1	189	4.0
印 刷	784	2.5	54	1.2	916	2.8	42	0.9	1,810	2.6	43	0.9
ポ リ 袋	8,388	26.5	830	18.6	8,489	26.4	855	17.9	18,311	26.4	879	18.7
そ の 他	1,705	5.4	780	17.4	1,539	4.8	974	20.4	3,762	5.4	893	19.1
合 計	31,652	100.0	4,475	100.0	32,154	100.0	4,774	100.0	69,309	100.0	4,692	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

(単位:百万円)

期 別 セグメント	前中間連結会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%		%
紙 袋	11,641	30.4	11,239	29.3	25,010	29.9
紙 器	5,602	14.6	5,390	14.0	12,298	14.7
段 ボ ー ル	3,817	10.0	4,552	11.8	8,338	10.0
印 刷	778	2.0	918	2.4	1,814	2.2
ポ リ 袋	8,518	22.2	8,513	22.2	18,392	22.0
そ の 他	7,951	20.8	7,809	20.3	17,705	21.2
合 計	38,310	100.0	38,422	100.0	83,561	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券関係、デリバティブ取引、退職給付会計、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における必要性が大きいと考えられる為、開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成20年1月1日〕 〔至 平成20年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年12月31日〕
1株当たり純資産額 1,257.37円 1株当たり中間純利益 71.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり純資産額 1,342.10円 1株当たり中間純利益 62.40円 同左	1株当たり純資産額 1,312.58円 1株当たり当期純利益 169.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額	22,890百万円	24,461百万円	23,924百万円
普通株式に係る純資産額	22,890百万円	24,432百万円	23,895百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	—	28百万円	28百万円
普通株式の発行済株式数	19,360,000株	19,360,000株	19,360,000株
普通株式の自己株式数	1,154,926株	1,155,041株	1,154,871株
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数	18,205,074株	18,204,959株	18,205,129株

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成20年1月1日〕 〔至 平成20年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年12月31日〕
中間(当期)純利益	1,306百万円	1,135百万円	3,085百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益	1,306百万円	1,135百万円	3,085百万円
普通株式の期中平均株式数	18,202,798株	18,205,055株	18,203,835株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

科 目	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		増 減		(参考)前事業年度 (平成19年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	増減率	金額(百万円)	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%		%
<b>I 流 動 資 産</b>								
1 現金及び預金	3,279		3,808		528		2,653	
2 受取手形	4,029		3,975		△ 53		4,425	
3 売掛金	12,483		12,157		△ 325		17,132	
4 有価証券	2,399		1,950		△ 449		2,550	
5 たな卸資産	4,470		4,928		457		4,338	
6 繰延税金資産	142		145		2		186	
7 その他	230		265		35		91	
貸倒引当金	△ 24		△ 24		0		△ 32	
流動資産合計	27,010	59.7	27,206	58.7	195	0.7	31,345	62.6
<b>II 固 定 資 産</b>								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	2,930		3,972		1,041		4,081	
(2) 機械装置	2,441		2,787		345		2,680	
(3) 土地	5,606		5,531		△ 75		5,595	
(4) 建設仮勘定	901		143		△ 757		63	
(5) その他	196		182		△ 13		215	
有形固定資産合計	12,075	26.7	12,617	27.3	541	4.5	12,636	25.3
2 無形固定資産	141	0.3	148	0.3	7	5.3	132	0.3
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	3,566		3,161		△ 405		2,868	
(2) 繰延税金資産	450		911		461		649	
(3) その他	2,070		2,378		308		2,504	
貸倒引当金	△ 103		△ 100		2		△ 99	
投資その他の資産合計	5,983	13.3	6,350	13.7	366	6.1	5,922	11.8
固定資産合計	18,200	40.3	19,115	41.3	915	5.0	18,691	37.4
資 産 合 計	45,210	100.0	46,322	100.0	1,111	2.5	50,037	100.0

科 目	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		増 減		(参考)前事業年度 (平成19年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	増減率	金額(百万円)	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%		%
<b>I 流 動 負 債</b>								
1 支 払 手 形	8,614		8,472		△ 141		9,872	
2 買 掛 金	7,421		7,492		70		10,006	
3 短 期 借 入 金	320		390		70		335	
4 長 期 借 入 金 (1 年 以 内)	180		165		△ 15		180	
5 未 払 法 人 税 等	756		805		49		1,361	
6 未 払 消 費 税 等	80		94		13		17	
7 賞 与 引 当 金	155		156		0		153	
8 役 員 賞 与 引 当 金	16		14		△ 1		29	
9 そ の 他	2,245		1,813		△ 431		1,788	
流 動 負 債 合 計	19,790	43.8	19,404	41.9	△ 385	△ 1.9	23,744	47.5
<b>II 固 定 負 債</b>								
1 長 期 借 入 金	255		90		△ 165		165	
2 退 職 給 付 引 当 金	2,489		2,427		△ 61		2,476	
3 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	239		266		27		257	
4 そ の 他	4		14		9		4	
固 定 負 債 合 計	2,988	6.6	2,798	6.0	△ 189	△ 6.4	2,902	5.8
負 債 合 計	22,778	50.4	22,203	47.9	△ 575	△ 2.5	26,647	53.3
( 純 資 産 の 部 )								
<b>I 株 主 資 本</b>								
1 資 本 金	2,200	4.9	2,200	4.7	—		2,200	4.4
2 資 本 剰 余 金								
(1) 資 本 準 備 金	2,290		2,290		—		2,290	
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	—		0		0		0	
資 本 剰 余 金 合 計	2,290	5.0	2,290	4.9	0		2,290	4.6
3 利 益 剰 余 金								
(1) 利 益 準 備 金	449		449		—		449	
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金								
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	334		320		△ 13		327	
別 途 積 立 金	15,651		17,801		2,150		15,651	
繰 越 利 益 剰 余 金	1,564		1,662		98		2,942	
利 益 剰 余 金 合 計	17,999	39.8	20,234	43.7	2,234		19,370	38.7
4 自 己 株 式	△ 995	△ 2.2	△ 995	△ 2.1	△ 0		△ 995	△ 2.0
株 主 資 本 合 計	21,494	47.5	23,728	51.2	2,234	10.4	22,865	45.7
<b>II 評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>								
1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	937	2.1	388	0.9	△ 549		514	1.0
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—	1	0.0	1		10	0.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	937	2.1	390	0.9	△ 547	△ 58.4	524	1.0
純 資 産 合 計	22,432	49.6	24,119	52.1	1,686	7.5	23,390	46.7
負 債 及 び 純 資 産 合 計	45,210	100.0	46,322	100.0	1,111	2.5	50,037	100.0

(2) 中間損益計算書

科 目	前中間会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日〕		増 減		(参考)前事業年度 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕	
	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	増減率	金額(百万円)	百分比
<b>I 売 上 高</b>	35,005	100.0	36,008	100.0	1,002	2.9	77,099	100.0
<b>II 売 上 原 価</b>	27,009	77.2	28,004	77.8	994	3.7	59,591	77.3
売上総利益	7,995	22.8	8,003	22.2	8	0.1	17,507	22.7
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	6,143	17.5	6,180	17.1	36	0.6	12,719	16.5
営業利益	1,851	5.3	1,823	5.1	△ 28	△ 1.5	4,788	6.2
<b>IV 営業外収益</b>	258	0.8	289	0.8	31	12.0	457	0.6
1 受取利息	30		33		2		69	
2 受取配当金	127		115		△ 11		148	
3 その他	100		140		40		239	
<b>V 営業外費用</b>	25	0.1	25	0.1	0	3.0	35	0.0
1 支払利息	11		15		3		28	
2 その他	13		10		△ 2		7	
<b>経常利益</b>	2,085	6.0	2,087	5.8	2	0.1	5,210	6.8
<b>VI 特別利益</b>	13	0.0	8	0.0	△ 5	△ 38.1	120	0.1
<b>VII 特別損失</b>	14	0.0	74	0.2	59	408.3	211	0.3
税引前中間(当期)純利益	2,084	6.0	2,021	5.6	△ 62	△ 3.0	5,120	6.6
法人税、住民税及び事業税	745	2.2	791	2.2	45	6.1	2,062	2.6
法人税等調整額	97	0.3	2	0.0	△ 94	△ 97.2	136	0.2
中間(当期)純利益	1,240	3.5	1,227	3.4	△ 13	△ 1.1	2,921	3.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成18年12月31日残高	2,200	2,290	2,290
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			—
中間純利益			—
自己株式の取得			—
買換資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
役員賞与			—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)			—
中間会計期間中 の変動額合計	—	—	—
平成19年6月30日残高	2,200	2,290	2,290

	株 主 資 本						自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計			
		買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成18年12月31日残高	449	341	13,701	2,539	17,032	△ 994	20,527	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				△ 273	△ 273		△ 273	
中間純利益				1,240	1,240		1,240	
自己株式の取得					—	△ 0	△ 0	
買換資産圧縮積立金の取崩		△ 7		7	—		—	
別途積立金の積立			1,950	△ 1,950	—		—	
役員賞与					—		—	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)					—		—	
中間会計期間中 の変動額合計	—	△ 7	1,950	△ 975	967	△ 0	966	
平成19年6月30日残高	449	334	15,651	1,564	17,999	△ 995	21,494	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	861	861	21,389
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当		—	△ 273
中間純利益		—	1,240
自己株式の取得		—	△ 0
買換資産圧縮積立金の取崩		—	—
別途積立金の積立		—	—
役員賞与		—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)	75	75	75
中間会計期間中 の変動額合計	75	75	1,042
平成19年6月30日残高	937	937	22,432



当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成19年12月31日残高	2,200	2,290	0	2,290
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)				
中間会計期間中 の変動額合計	—	—	—	—
平成20年6月30日残高	2,200	2,290	0	2,290

	株 主 資 本						自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計		
		買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
平成19年12月31日残高	449	327	15,651	2,942	19,370	△ 995	22,865	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				△ 364	△ 364		△ 364	
中間純利益				1,227	1,227		1,227	
自己株式の取得						△ 0	△ 0	
買換資産圧縮積立金の取崩		△ 6		6				
別途積立金の積立			2,150	△ 2,150				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)								
中間会計期間中 の変動額合計	—	△ 6	2,150	△ 1,279	863	△ 0	863	
平成20年6月30日残高	449	320	17,801	1,662	20,234	△ 995	23,728	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年12月31日残高	514	10	524	23,390
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 364
中間純利益				1,227
自己株式の取得				△ 0
買換資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)	△ 125	△ 8	△ 134	△ 134
中間会計期間中 の変動額合計	△ 125	△ 8	△ 134	729
平成20年6月30日残高	388	1	390	24,119

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成18年12月31日残高	2,200	2,290	—	2,290
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0
平成19年12月31日残高	2,200	2,290	0	2,290

	株 主 資 本						自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計		
		買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
平成18年12月31日残高	449	341	13,701	2,539	17,032	△ 994	20,527	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△ 582	△ 582		△ 582	
当期純利益				2,921	2,921		2,921	
自己株式の取得						△ 1	△ 1	
自己株式の処分						0	0	
買換資産圧縮積立金の取崩		△ 14		14	—		—	
別途積立金の積立			1,950	△ 1,950	—		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	△ 14	1,950	402	2,338	△ 0	2,337	
平成19年12月31日残高	449	327	15,651	2,942	19,370	△ 995	22,865	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年12月31日残高	861	—	861	21,389
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 582
当期純利益				2,921
自己株式の取得				△ 1
自己株式の処分				0
買換資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)	△ 347	10	△ 337	△ 337
事業年度中の変動額合計	△ 347	10	△ 337	2,000
平成19年12月31日残高	514	10	524	23,390

以 上